

国土交通省

《国土交通省》

表 18-1 国土交通省の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	国土交通省政策評価基本計画（平成26年3月28日策定） 平成28年1月8日変更	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間	○ 平成26年度から30年度までの5年間
	2 事前評価の対象等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策アセスメント（事業評価方式） 以下に該当する施策等のうち社会的影響の大きいものは必要に応じ政策アセスメントの対象とする。ただし、個別公共事業の新規事業採択時評価、個別研究開発課題の事前評価、規制の事前評価及び租税特別措置等に係る事前評価の対象は除く。 ア 新たに導入を図ろうとする施策等（予算、財政投融资（政策金融を含む。）等をいう。） イ 既存の施策等のうち、その改正、廃止、緩和、延長等を図ろうとするもの ○ 個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業（特殊法人又はこれに準ずる法人が行う事業をいう。以下同じ。） ウ 補助事業等（国庫からの補助（間接補助を含む。）、出資又は貸付に係る事業をいう。ただし、イに該当するものを除く。以下同じ。） ○ 個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。 ○ 規制の事前評価（事業評価方式） 法律又は政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする施策等を対象とする。 ○ 租税特別措置等に係る事前評価（事業評価方式） 法施行令第3条第7号及び第8号に規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。
	3 事後評価の対象等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策チェックアップ（実績評価方式） 国土交通省の主要な行政目的に係る政策に関して横断的かつ体系的に整理したアウトカムの政策目標を設定する。その上で、政策を実現するための具体的な施策に関して、施策目標を明らかにし、政策チェックアップを施策目標の単位で実施する。 ○ 政策レビュー（総合評価方式） 以下の基準等に基づいて選定するテーマを政策レビューの対象とする。 ア 国土交通省の政策課題として重要なもの イ 国民からの評価に対するニーズが特に高いもの ウ 他の政策評価の実施結果等を踏まえ、より掘り下げた総合的な評価を実施する必要があると考えられるもの エ 社会経済情勢の変化等に対応して、政策の見直しが必要と考えられるもの ○ 個別公共事業の再評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。

		<p>ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等</p> <p>○ 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。</p> <p>ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等</p> <p>○ 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> <p>○ 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> <p>○ 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式） 基本方針 I 5カに規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。</p> <p>○ 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等 国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第6条第1項の全国計画、社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画に定められた社会資本整備事業、及び住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策チェックアップ又は政策レビューの手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を設定する。政策レビューによる場合は、実施計画において、評価対象をテーマとして設定する。</p>
	4 政策評価の結果の政策への反映	○ 各局等は、評価結果を予算要求、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として、適切に活用する。また、基本的方針等の策定に当たっても、評価結果を有用な情報として活用する。
	5 国民の意見・要望を受けするための窓口の整備	○ インターネットにより政策評価に関する情報を公表する場合は、電子メールによる意見等の受付アドレスを記載するなど、政策評価に関する国民からの意見等の提出の機会を確保するように努める。 ○ 提出された意見等については、国土交通省内における各局等への通知、意見等の概要やそれへの対応状況・考え方等に関する第三者の意見を聴取する場への報告等を行うとともに、可能な限り回答を行うなど適切な対応に努める。 また、政策評価に関する国民からの意見・要望を受け付けるため、政策統括官（政策評価担当）及び各局等の政策評価担当窓口を公表する。
実施計画の名称	平成 27 年度国土交通省事後評価実施計画（平成 26 年 8 月 28 日策定） 平成 27 年 3 月 27 日変更 平成 27 年 8 月 27 日変更	
実施計画の主な規定内容	1 主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第 7 条第 2 項第 1 号に区分されるもの）及び評価の方式	<p>○ 政策チェックアップ：13の政策目標に係る44施策目標</p> <p>○ 政策レビュー：8テーマ</p> <p>○ 個別公共事業の再評価：275事業</p> <p>○ 個別公共事業の完了後の事後評価：72事業</p> <p>○ 個別研究開発課題の終了時の事後評価：51課題</p> <p>○ 租税特別措置等に係る事後評価：9租税特別措置等</p>

	2 5年未着工・10年継続中（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）	○ 該当なし
--	---------------------------------------	--------

表 18-2 国土交通省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数		
事前評価	政策アセスメント（事業評価方式） : 35 件 〈28 年度予算概算要求時 : 24 件〉 [表 18-3-ア] 〈28 年度予算概算要求時実施分修正等 : 11 件〉 [表 18-3-イ]	新規施策の評価は妥当	35	評価結果を踏まえ、新規施策の導入に係る措置を講じた	35	
					〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 （概算要求に反映 24 件）	
	規制の事前評価（事業評価方式） : 24 件 [表 18-3-ウ]	規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の評価は妥当	24	評価結果を踏まえ、規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の導入に係る措置を講じた	24	
	個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式） : 235 件 〈27 年度予算に係る評価（都市・幹線鉄道整備事業） : 1 件〉 [表 18-3-エ] 〈28 年度予算概算要求時 : 11 件〉 [表 18-3-オ] 〈28 年度予算に向けた事業（直轄事業等） : 20 件〉 [表 18-3-カ] 〈27 年度補正予算に係る評価 : 9 件〉 [表 18-3-キ] 〈28 年度予算に向けた事業（補助事業等） : 194 件〉 [表 18-3-ク]	事業の採択は妥当	235	平成 28 年度予算等に反映した	235	
					〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 （概算要求に反映 11 件）	
	個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式） : 74 件 〈28 年度予算概算要求時等 : 37 件〉 [表 18-3-ケ] 〈27 年度末公表 : 37 件〉 [表 18-3-コ]	課題の採択は妥当	74	平成 28 年度予算等に反映した	74	
				〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 （概算要求に反映 15 件）		
租税特別措置等の事前評価（事業評価方式） : 9 件 [表 18-3-サ]	租税特別措置等によることが妥当	9	平成 28 年度税制改正要望に反映した	9		
事後評価	政策チェックアップ（実績評価方式） : 44 施策目標 （目標管理型の政策評価） [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第 7 条第 2 項第 1 号） 44 件] [表 18-3-シ]	目標超過達成	4	評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き推進した 【引き続き推進】	44	
		目標達成	11			
		相当程度進展あり	14	〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 概算要求に反映 44 件 機構・定員要求に反映 1 件 （うち、機構 1 件、定員 1 件）		
				進展が大きくない	15	〈事前分析表への反映〉 （未定・検討中 44 件）

政策評価の対象としようとした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数
<p>政策レビュー（総合評価方式）：4テーマ [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）4件] [表18-3-ス]</p> <p>{政策レビュー（総合評価方式）：4テーマ} [表18-3-セ] [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）{4件}]</p>		<p>目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした</p> <p>4</p>	<p>評価結果を踏まえ、今後の予算要求等に適切に反映する 【引き続き推進】</p> <p>4</p>
<p>個別公共事業の再評価（事業評価方式）：336件{4件} <27年度予算に係る評価（ダム事業）：4件> [表18-3-ソ] <28年度予算概算要求時：12件> [表18-3-タ] <28年度予算に向けた評価（直轄事業等）：244件{1件}> [表18-3-チ] <28年度予算に向けた評価（補助事業等）：76件{3件}> [表18-3-ツ]</p> <p>{ [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）336件{4件}] [未着手（法第7条第2項第2号イ）0件] [未了（法第7条第2項第2号ロ）0件] }</p>	<p>事業の継続が妥当</p> <p>333</p> <p>事業の中止が妥当</p> <p>3</p>	<p>事業を継続 【引き続き推進】</p> <p>333</p> <p>事業を中止 【廃止、休止、中止】</p> <p>3</p> <p><概算要求及び機構・定員要求への反映（概算要求に反映 12件）></p>	<p>333</p> <p>3</p>
<p>個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）：74件 [表18-3-テ] [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）]</p>		<p>再事後評価、改善措置の必要なし</p> <p>74</p>	<p>再事後評価の実施、改善措置の実施の必要性を判断した</p> <p>74</p>
<p>個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）：51件 [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）] [表18-3-ト]</p>		<p>研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした</p> <p>51</p>	<p>今後の研究開発課題の実施に当たり適切に反映する</p> <p>51</p>
<p>租税特別措置等の事後評価（事業評価方式）：13件 [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）] [表18-3-ナ]</p>		<p>継続が妥当</p> <p>13</p>	<p>評価結果を踏まえ、当該措置を継続することとした 【引き続き推進】</p> <p>13</p>

(注){ }は、評価を実施中のもの（外数）である。

表 18-3 国土交通省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

- (1) 平成 28 年度予算概算要求に当たり、予算概算要求等に係る 24 の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を 27 年 8 月 27 日に「平成 28 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表

表 18-3-ア 政策アセスメントを実施した施策（28 年度予算概算要求時）

No.	評価対象政策
政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
1	空き家対策総合支援事業の創設
政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
2	港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化
3	汚水処理施設統合化推進事業の創設
政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減	
4	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備
5	下水道ストックマネジメント支援制度の創設
6	効率的な雨水管理支援事業制度の創設
7	火山噴火緊急減災対策事業の創設
政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
8	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進
9	ビッグデータ活用による事故防止対策推進事業
10	道路運送車両法の改正等を受けた自動車安全対策の強化
11	スマートフォンを活用した小型船舶の衝突事故防止対策の強化
12	電子化された情報の活用による手続きの円滑化・効率化
13	航空保安対策の強化
政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
14	国際戦略港湾のコンテナターミナル機能の高度化
15	旅客施設等への無利子貸付
16	海上輸送の利用促進に向けた先駆的な輸送形態モデルの検討・普及
17	観光客等の輸送需要の取込みによる航路の安定的維持に向けた船旅活性化の促進
18	「2000万人時代」に備えた受入環境整備緊急対策事業
19	歴史的まちなみの保全・活用、良好な景観形成に向けた防災対策等の支援制度の創設
政策目標 7. 都市再生・地域再生の推進	
20	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査
21	資金調達コストの低減による民間の都市開発事業の促進のため利子補給制度の創設
政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
22	タクシー事業の活性化支援
政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
23	船舶の省エネルギー、静音に関する性能評価システム確立に向けた取組の推進
政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
24	G 空間情報の円滑な流通促進に向けた検討

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(1) 参照

- (2) 「平成 28 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」（平成 27 年 8 月 27 日公表）に、必要な修正等を行い、28 年 3 月 31 日に「平成 27 年度政策アセスメント結果評価書」として公表

表 18-3-イ 政策アセスメントを実施した政策（28 年度予算概算要求時実施分の修正等）

No.	評価対象政策
政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	

1	空き家対策総合支援事業の創設
政策目標2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
2	汚水処理施設統合化推進事業の創設
政策目標4. 水害等災害による被害の軽減	
3	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備
4	下水道ストックマネジメント支援制度の創設
5	効率的な雨水管理支援事業制度の創設
6	火山噴火緊急減災対策事業の創設
政策目標5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
7	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進
政策目標6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
8	国際戦略港湾のコンテナターミナル機能の高度化
政策目標8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
9	タクシー事業の活性化支援
政策目標9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
10	船舶の省エネルギー、静音に関する性能評価システム確立に向けた取組の推進
政策目標10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
11	G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討

(注)1 当該公表は、「国土交通省政策評価実施要領～政策アセスメント・政策チェックアップ・政策レビューの実施について～」(平成28年1月)II3(3)に基づくものである。

2 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html)の表18-4-(2)参照

- (3) 規制の新設又は改廃(24件)に係る政策を対象として評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成27年7月3日、7月13日、8月21日、9月1日、12月3日、28年2月1日、2月4日及び2月25日に「規制の事前評価書」として公表

表18-3-ウ 規制を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案
2	航空法の一部を改正する法律案
3	下水道法施行令の一部を改正する政令案
4	建設業法施行令の一部を改正する政令案
5	建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令案(7件)
6	踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案(3件)
7	港湾法の一部を改正する法律案(2件)
8	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案
9	海上交通安全法等の一部を改正する法律案(3件)
10	宅地建物取引業法の一部を改正する法律案(4件)

(注)1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html)の表18-4-(3)参照

2 表中の()の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

- (4) 平成27年度予算に係る評価として、都市・幹線鉄道関係の1事業を対象に、新規事業採択時評価(事業評価方式)を実施し、その結果を28年2月9日に「平成27年度予算に係る個別公共事業の評価書」として公表

表18-3-エ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業(27年度予算(都市・幹線鉄道整備事業)に係る評価)

No.	事業区分	件数
1	都市・幹線鉄道整備事業	1
	計	1

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(4) 参照

- (5) 平成 28 年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業に係る 11 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 27 年 8 月 27 日に「平成 28 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表

表 18-3-オ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業（28 年度予算概算要求時）

No.	事業区分	件数
1	官庁営繕事業	2
2	船舶建造事業	6
3	海上保安官署施設整備事業	3
	計	11

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(5) 参照

- (6) 平成 28 年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、評価結果を公表済みの 4 事業について「個別公共事業の評価書－平成 27 年度－」として 28 年 2 月 9 日に、20 事業について「個別公共事業の評価書（その 2）－平成 27 年度－」として同年 3 月 31 日にそれぞれその結果を公表

表 18-3-カ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業（28 年度予算に向けた事業（直轄事業等））

No.	事業区分		件数	公表済分
1	海岸事業	直轄事業	1	—
2	道路・街路事業	直轄事業	15	—
3	港湾整備事業	直轄事業	3	—
4	都市公園等事業	直轄事業	1	—
5	官庁営繕事業		—	2
6	船舶建造事業		—	2
	計		20	4

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(6) 参照

- (7) 平成 27 年度補正予算に係る評価として、新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、評価結果を公表済みの 7 事業について「平成 27 年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」として 28 年 1 月 20 日に、9 事業について「平成 27 年度補正予算に係る個別公共事業の評価書（その 2）」として同年 1 月 21 日にそれぞれその結果を公表

表 18-3-キ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業（27 年度補正予算に係る評価）

No.	事業区分	件数	公表済分
1	船舶建造事業	—	4
2	海上保安官署施設整備事業	—	3
3	都市・幹線鉄道整備事業	9	—
	計	9	7

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(7) 参照

- (8) 平成 28 年度予算に向けた評価として、補助事業等について、194 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 28 年 4 月 1 日に「個別公共事業の評価書（その 3）－平成 27 年度－」として公表

表 18-3-ク 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業（28 年度予算に向けた事業（補助事業等））

No.	事業区分		件数
1	河川事業	補助事業	2
2	道路・街路事業	補助事業等	11
3	市街地整備事業	補助事業	3
4	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	136
5	住宅市街地総合整備事業	補助事業	39
6	都市公園事業	補助事業	1
7	小笠原諸島振興開発事業		2
計			194

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(8) 参照

- (9) 新規課題として開始しようとする個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、3 件について「個別研究開発課題評価書－平成 27 年度－」として 27 年 5 月 28 日に、24 件について「平成 28 年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として同年 8 月 27 日に、10 件について「個別研究開発課題評価書（その 2）－平成 27 年度－」として同年 10 月 8 日にそれぞれその結果を公表

表 18-3-ケ 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発
2	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案
3	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発
4	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発
5	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法
6	地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発
7	大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発
8	津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム
9	危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価
10	き電用高機能整流器の開発
11	IT を利活用した先進安全船舶の開発推進
12	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究
13	木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発
14	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発
15	既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究
16	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究
17	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究
18	地形・地下構造を組み込んだ火山性地殻変動の力源推定に関する研究
19	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用した FRP 部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発
20	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究
21	深礎杭孔内無人化施工システムの開発
22	高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発
23	既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発
24	ドーナツ型 TBM を活用した新たな山岳トンネル工法の開発
25	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発

26	中小零細建設業を対象にする映像を活用した valueC I Mの開発
27	準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブロックシステムの開発
28	断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発
29	住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発
30	省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価
31	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発
32	木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発
33	靱性のあるスクリーによる耐震補強工法の検討
34	長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発
35	地震後の継続使用性に資するRC造非耐力壁の損傷低減技術の開発
36	大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発
37	既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(9) 参照

また、平成 28 年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題等を含めた 37 の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、28 年 3 月 31 日に「個別研究開発課題評価書（その 3）－平成 27 年度－」として公表

表 18-3-3 コ 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策（27 年度末実施）

No.	評価対象政策
1	エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発
2	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案
3	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発
4	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発
5	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法
6	地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発
7	大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発
8	津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム
9	危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価
10	き電用高機能整流器の開発
11	IT を利活用した先進安全船舶の開発推進
12	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究
13	木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発
14	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発
15	既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究
16	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究
17	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究
18	地形・地下構造を考慮した地殻変動の分析に関する研究
19	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発
20	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究
21	深礎杭孔内無人化施工システムの開発
22	高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発
23	既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発
24	ドーナツ型TBMを活用した新たな山岳トンネル工法の開発
25	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発
26	中小零細建設業を対象にする映像を活用した valueC I Mの開発
27	準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブロックシステムの開発
28	断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発
29	住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発
30	省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価
31	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発
32	木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発

33	靱性のあるスクリーによる耐震補強工法の検討
34	長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発
35	地震後の継続使用性に資するRC造非耐力壁の損傷低減技術の開発
36	大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発
37	既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(10) 参照

- (10) 租税特別措置等に係る 9 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 27 年 8 月 27 日に「租税特別措置等に係る政策評価」として公表

表 18-3-サ 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	物流効率化のための計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の見直し
2	一時差異等調整引当額についての所要の措置
3	投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し
4	特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長
5	市街地再開発事業における権利変換に伴う権利変動があった場合のグループ法人税制の適用に係る所要の措置の拡充
6	市街地再開発事業における権利変換において従前資産に対応して与えられる権利床等を取得した場合の特例措置の拡充
7	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の延長・拡充(グリーン投資減税)
8	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長
9	J R 北海道及び J R 四国に対する鉄道建設・運輸施設整備支援機構の助成金に係る圧縮記帳の拡充

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(11) 参照

2 事後評価

- (1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、2 年ごとに評価を実施

実績評価方式を用いて、「平成 27 年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の 44 の施策目標に係る政策を対象として政策チェックアップを実施し、「平成 26 年度政策チェックアップ評価書」として平成 27 年 8 月 27 日に公表

表 18-3-シ 政策チェックアップを実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	進展が大きくない	引き続き推進
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	進展が大きくない	引き続き推進
3	総合的なバリアフリー化を推進する	進展が大きくない	引き続き推進
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	目標達成	引き続き推進

5	快適な道路環境等を創造する	進展が大きくない	引き続き推進
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	進展が大きくない	引き続き推進
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	進展が大きくない	引き続き推進
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	進展が大きくない	引き続き推進
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	目標達成	引き続き推進
11	住宅・市街地の防災性を向上する	進展が大きくない	引き続き推進
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	進展が大きくない	引き続き推進
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
15	道路交通の安全性を確保・向上する	相当程度進展あり	引き続き推進
16	自動車事故の被害者の救済を図る	目標達成	引き続き推進
17	自動車の安全性を高める	相当程度進展あり	引き続き推進
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	目標達成	引き続き推進
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	進展が大きくない	引き続き推進
20	観光立国を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	目標達成	引き続き推進
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	目標達成	引き続き推進
23	整備新幹線の整備を推進する	目標超過達成	引き続き推進
24	航空交通ネットワークを強化する	目標超過達成	引き続き推進

25	都市再生・地域再生を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
26	鉄道網を充実・活性化させる	進展が大きくない	引き続き推進
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する	目標達成	引き続き推進
29	道路交通の円滑化を推進する	目標達成	引き続き推進
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	目標超過達成	引き続き推進
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
32	建設市場の整備を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	進展が大きくない	引き続き推進
34	地籍の整備等の国土調査を推進する	進展が大きくない	引き続き推進
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	相当程度進展あり	引き続き推進
37	総合的な国土形成を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	目標達成	引き続き推進
39	離島等の振興を図る	進展が大きくない	引き続き推進
40	北海道総合開発を推進する	目標達成	引き続き推進
41	技術研究開発を推進する	目標達成	引き続き推進
42	情報化を推進する	進展が大きくない	引き続き推進
43	国際協力、連携等を推進する	目標超過達成	引き続き推進
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	相当程度進展あり	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(12) 参照

- (2) 「平成 27 年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の 4 のテーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成 28 年 3 月 30 日に「平成 27 年度政策レビュー結果（評価書）」として公表

表 18-3-ス 政策レビューを実施した政策

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	道路交通の安全施策	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
2	住生活基本計画	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
3	国際コンテナ戦略港湾政策	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
4	国際協力・連携等の推進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(13) 参照

また、以下の 4 のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成 28 年度内に評価結果を取りまとめる予定

表 18-3-セ 政策レビューを実施中の政策

No.	評価対象政策
1	社会資本ストックの戦略的維持管理
2	官民連携の推進
3	LCCの事業展開の促進
4	MICE誘致の推進

- (3) 平成 27 年度予算に係る評価として、ダム関係の 4 事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、平成 27 年 9 月 8 日に、「個別公共事業の評価書（ダム事業）」として公表

表 18-3-ソ 再評価を実施した個別公共事業（27 年度予算（ダム事業）に係る評価）

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	補助事業	4	事業の継続が妥当 (1 件) 事業の中止が妥当 (3 件)	引き続き推進 (1 件) 廃止・休止・中止 (3 件)
	計		4	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(14) 参照

- (4) 平成 28 年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する 12 事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 27 年 8 月 27 日に「平成 28 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表

表 18-3-タ 再評価を実施した個別公共事業〈28 年度予算概算要求時実施〉

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	10	事業の継続が妥当 (10 件)	引き続き推進
2	官庁営繕事業		2	事業の継続が妥当 (2 件)	引き続き推進
計			12	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(15) 参照

- (5) 平成 28 年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、3 事業について 27 年 12 月 18 日に「個別公共事業の評価書（ダム事業）（その 2）」として、左記の 3 事業及び政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された 12 事業を含め、245 事業について 28 年 2 月 9 日に「個別公共事業の評価書－平成 27 年度－」として、11 事業について同年 3 月 31 日に「個別公共事業の評価書（その 2）－平成 27 年度－」としてそれぞれその結果を公表

表 18-3-チ 再評価を実施した個別公共事業〈28 年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		件数	公表済分	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	66	—	事業の継続が妥当 (66 件)	引き続き推進
2	ダム事業	直轄事業等	4	13	事業の継続が妥当 (17 件)	引き続き推進
3	砂防事業等	直轄事業	5	—	事業の継続が妥当 (5 件)	引き続き推進
4	海岸事業	直轄事業	4	—	事業の継続が妥当 (4 件)	引き続き推進
5	道路・街路事業	直轄事業等	135	—	事業の継続が妥当 (135 件)	引き続き推進
6	港湾整備事業	直轄事業	29	—	事業の継続が妥当 (29 件)	引き続き推進
7	空港整備事業	直轄事業等	0	—	—	—
			[評価手続 中：22 年度 評価 1]			
8	官庁営繕事業		1	2	事業の継続が妥当 (3 件)	引き続き推進
計			244	15	—	—
			[評価手続 中：1]			

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(16) 参照

2 「政策評価の結果」及び「評価結果の反映状況」欄は、公表済分を含む。

- (6) 平成 28 年度予算に向けた評価として、補助事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、76 事業について、その結果を 28 年 4 月 1 日に「個別公共事業の評価書（その 3）－平成 27 年度－」として公表

表 18-3-ツ 再評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	河川事業	補助事業	3	事業の継続が妥当 (3件)	引き続き推進
2	ダム事業	補助事業	10	事業の継続が妥当 (10件)	引き続き推進
3	道路・街路事業	補助事業	44	事業の継続が妥当 (44件)	引き続き推進
4	港湾整備事業	補助事業	16 [評価手続中： 25年度評価1 23年度評価1 20年度評価1]	事業の継続が妥当 (16件)	引き続き推進
5	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	2	事業の継続が妥当 (2件)	引き続き推進
6	住宅市街地総合整備事業	補助事業	1	事業の継続が妥当 (1件)	引き続き推進
計			76 [評価手続中： 3]	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表18-4-(17)参照

- (7) 事業完了後一定期間（5年以内）が経過等の74事業を対象に完了後の事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成28年4月1日に「個別公共事業の評価書（その3）－平成27年度－」として公表

表 18-3-テ 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		件数	政策評価の結果
1	河川事業	直轄事業	5	再事後評価、改善措置の必要なし
2	ダム事業	直轄事業等	6	再事後評価、改善措置の必要なし
3	海岸事業	直轄事業	1	再事後評価、改善措置の必要なし
4	道路・街路事業	直轄事業等	35	再事後評価、改善措置の必要なし
5	道路・街路事業	補助事業	4	再事後評価、改善措置の必要なし
6	港湾整備事業	直轄事業	9	再事後評価、改善措置の必要なし
7	港湾整備事業	補助事業	1	再事後評価、改善措置の必要なし
8	空港整備事業	直轄事業等	3	再事後評価、改善措置の必要なし
9	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	7	再事後評価、改善措置の必要なし
10	整備新幹線整備事業	補助事業	2	再事後評価、改善措置の必要なし
11	官庁営繕事業		1	再事後評価、改善措置の必要なし
計			74	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表18-4-(18)参照

- (8) 研究期間が終了した個別研究開発課題 51 課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、2 件について平成 27 年 8 月 27 日に「平成 28 年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として、49 件について 28 年 3 月 31 日に「個別研究開発課題評価書（その 3）－平成 27 年度－」としてそれぞれその結果を公表

表 18-3-1 ト 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

No.	評価対象政策	政策評価の結果
1	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
2	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
3	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
4	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
5	状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
6	鋼床版のデッキプレートとUリブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
7	変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
8	On Site Visualization のコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
9	限界耐力設計法に対応した免震構造の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
10	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
11	次世代無人化施工システムの開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
12	小型加振器を用いた道路橋RC床版と踏掛版の健全性評価	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
13	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、

		必要に応じて課題を明らかにした
14	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
15	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
16	発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃・断熱天井材の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
17	液状化対策ドレーン/地中熱利用熱交換井のハイブリッドシステム	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
18	潜熱蓄熱材料のパッシブハウスへの導入における評価技術の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
19	地域型ゼロエネルギー住宅の実用化に関する技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
20	高齢者居住の既存戸建住宅における断熱改修によるE B, N E B効果定量評価手法の技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
21	「メゾネットハウス」の技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
22	解体と恒久的再使用が容易で一般住宅にも応用可能な木造応急仮設住宅の工法技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
23	木造家屋解体廃棄物（粘土瓦・ガラス陶磁器くず・床浚い残渣）の再資源化に関する技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
24	木材の省資源化と省力化を推進させる接合金物の開発と断熱パネルによる省力化工法の検討	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
25	木材循環利用によるE C Oサイトハウスの技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
26	耐力の低減を受けない高性能増設耐震壁補強工法の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
27	先端及び中間拡径部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
28	砕石による住宅等の液状化対策工法に関する技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、

		必要に応じて課題を明らかにした
29	24時間365日の安心、安全な住宅ケア・システムに関する技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
30	住宅等における室内放射線量低減技術の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
31	分割鋼板と繊維シートを併用した鉄筋コンクリート造柱の居ながら外付け補強法に関する技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
32	地下駅空間の新旧構造物接合技術に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
33	異常時における列車運行と旅客行動の評価手法の高度化	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
34	鉄道線路の大規模地盤・構造物群モデル化手法の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
35	遠隔非接触測定による岩盤スケールと支持状態の推定	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
36	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
37	自然エネルギーと蓄電技術による電力システムの構築	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
38	貨車運行管理システムの開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
39	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
40	津波からの多重防護・減災システムに関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
41	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
42	大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
43	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、

		必要に応じて課題を明らかにした
44	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
45	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
46	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
47	木造3階建学校の火災安全性に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
48	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
49	衛星干渉SARによる高度な地盤変動監視のための電離層補正技術に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
50	地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
51	海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html)の表18-4-(19)参照

- (9) 租税特別措置等に係る13政策を対象として評価を実施し、その結果を平成27年8月27日に「租税特別措置等に係る政策評価」として公表

表18-3-ナ 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
2	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
3	特定目的会社に係る課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
4	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
5	収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
6	収用換地等の場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進
7	転廃業助成金等に係る課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
8	短期譲渡所得の課税の特例に係る軽減税率、追加課税の適用除外	継続が妥当	引き続き推進
9	短期譲渡所得の課税の特例に係る軽減税率、追加課税の適用除外	継続が妥当	引き続き推進

10	収用等に伴い代替資産等を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進
11	新幹線鉄道大規模改修準備金	継続が妥当	引き続き推進
12	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	継続が妥当	引き続き推進
13	短期譲渡所得の課税の特例に係る税率軽減、追加課税の適用除外	継続が妥当	引き続き推進

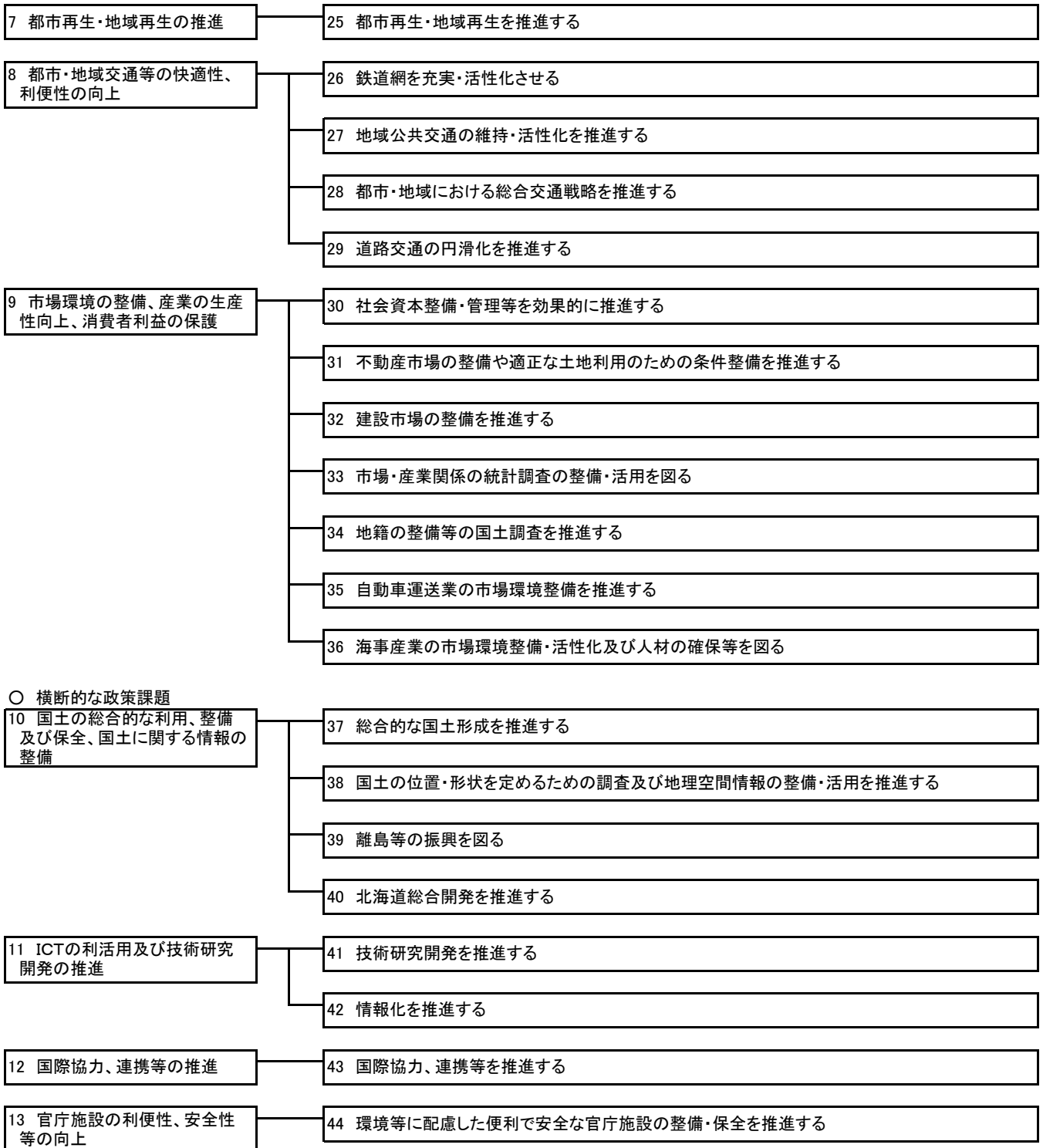
(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/100319.html) の表 18-4-(20) 参照

別表

政策体系(国土交通省)

※ この政策体系は、平成27年度に公表された評価に係るもの

政策目標	施策目標
○ 暮らし・環境	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3 総合的なバリアフリー化を推進する
	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
	5 快適な道路環境等を創造する
	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する
3 地球環境の保全	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う
○ 安全	
4 水害等災害による被害の軽減	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
	11 住宅・市街地の防災性を向上する
	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する
	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	15 道路交通の安全性を確保・向上する
	16 自動車事故の被害者の救済を図る
	17 自動車の安全性を高める
	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する
○ 活力	
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
	20 観光立国を推進する
	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
	23 整備新幹線の整備を推進する
	24 航空交通ネットワークを強化する



(注) 政策ごとの予算との対応については、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/common/001081663.pdf>)参照

